



からだ・暮らし・すこやかに

第188期 中間報告書

2007年4月1日～2007年9月30日

大日本住友製薬株式会社

証券コード 4506



家族の気持ちで 薬づくりを考える。

薬は飲まないに越したことはありません。でも病氣やケガにみまわれた時、薬はどうしても必要になります。早く元気になりたい、なって欲しい。切実な願いが、手のひらにのる小さなものに託されます。

その時、薬は希望です。明日につながる光です。

私たち大日本住友製薬は病氣とたたかうすべての人々のために、

自分の大切な家族に対するのと同じように、

思いと力の限りを尽くして薬づくりに取り組んでいます。

www.ds-pharma.co.jp

 大日本住友製薬

INDEX

株主の皆様へ	2
経営方針	3
連結業績の概況	5
研究開発の概況	7
財務諸表【連結】	9
財務諸表【個別】	11
CSR活動への取り組み	13
トピックス	15
大日本住友製薬の概要	16
株式の状況	17
株主メモ	18

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第188期中間期（2007年4月1日から2007年9月30日まで）の事業の概況をご報告申し上げるにあたり、皆様からの温かいご支援、ご理解に対し、まずは厚くお礼申し上げます。

当社は、2005年10月の合併以降進めてまいりました統合作業を本年3月までに完了させ、10月には合併3年目を迎えました。発足時に目標といたしました、営業シナジー、コストシナジー、意識シナジーは期待通りの効果を早期に発揮できたと考えておりますが、引き続き目指す企業像である「存在感のある先進的な製薬企業」の実現に向けて、2007年度はシナジー効果の最大化を図ってまいります。

また、2007年度は、2009年度を最終年度とする中期経営計画のスタート年度という意味でも非常に重要な年度であります。基本方針である「グローバル化に向けた事業基盤の整備・強化」の達成に向け、国内事業基盤の強化を図るとともに、将来の成長に向けた戦略的な投資に積極的に取り組んでまいります。今後の海外展開の核として期待している統合失調症治療剤「ルラシドン」につきましては、本年8月末に、海外第Ⅲ相臨床試験を開始いたしました。本臨床試験に関しましては、欧米子会社の人員増強も行い、着実に推進してまいります。

これからも、たゆまぬ事業の発展を通して企業価値を持続的に高め、株主の皆様の信頼に応えていく所存です。

株主の皆様におかれましては、これまでと変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長

石本康男

代表取締役社長

宮我健次郎

理念

企業理念

人々の健康で豊かな生活のために、研究開発を基盤とした新たな価値の創造により、広く社会に貢献する

経営理念

- 顧客視点の経営と革新的な研究を旨とし、これからの医療と健やかな生活に貢献する
- たゆまぬ事業の発展を通して企業価値を持続的に拡大し、株主の信頼に応える
- 社員が自らの可能性と創造性を伸ばし、その能力を発揮することができる機会を提供していく
- 企業市民として社会からの信用・信頼を堅持し、よりよい地球環境の実現に貢献する

バリュー（重視すべき価値）

1. 信用
2. 遵法
3. 透明
4. 公正
5. 変革

行動宣言

大日本住友製薬の役員・従業員は、社会から信頼され存在感のある企業を目指し、法令遵守はもとより、以下の行動宣言に従って企業活動を遂行します。

1. 人々の「からだ・くらし・すこやかに」に貢献します
2. 誠実な企業活動を行います
3. 積極的な情報開示と適正な情報管理を行います
4. 従業員の能力を活かします
5. 人権を尊重します
6. 地球環境問題に積極的に取り組みます
7. 社会との調和を図ります

2007～2009年度 中期経営計画

当社は、本年2月に2007年度を起点とする3ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。
その概要は以下のとおりです。

●中期経営計画の基本方針

本中期経営計画では、この3ヵ年を「グローバル化に向けた事業基盤の整備・強化」の期間と位置づけ、当社が中長期ビジョンを達成し、グローバルレベルで戦える研究開発型企業として力強く成長するために、さらなる選択と集中を図り、また、仕組みを広範囲に変革することにより、安定的な収益構造の確立と効率の良い足腰の強い経営体制を目指します。

グローバル化に向けた事業基盤の整備・強化

1. 国内収益基盤の強化
2. 新薬継続創出に向けた体制の強化
3. 海外事業展開に向けた体制の整備
4. 戦略的提携の強化
5. 継続的な経営効率の追求
6. DSPマネジメントの確立

●2009年度経営目標(連結)

	2006年度実績	2009年度目標
売上高	2,612億円	2,950億円
内 医薬品事業	2,063億円	2,330億円
営業利益	456億円	500億円
当期純利益	226億円	300億円
研究開発費	409億円	550億円

●株主還元策

連結配当性向30%を実現

将来の成長のための積極的な投資をしつつ、
2009年度営業利益500億円を確保

2006年度(実績)

配当性向:24.6%

EPS : 57円

2009年度(目標)

配当性向:30%

EPS : 75円

連結業績の概況

営業の概況

当中間期のわが国経済は、米国経済の減速懸念や原油価格の高騰など先行きに不透明さが残るものの、企業収益の好調さが持続し、雇用情勢も改善が見られるなどおおむね回復基調のうちに推移いたしました。

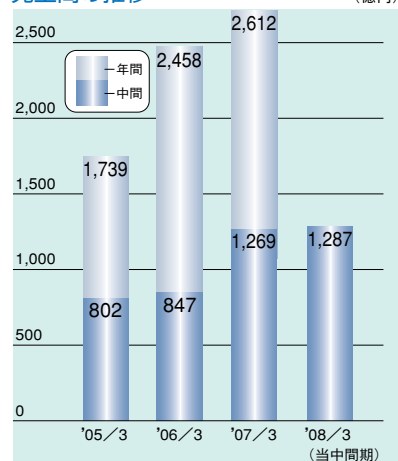
国内医薬品業界におきましては、後発医薬品の使用促進など薬剤費の抑制策が続くなか、国内外の製薬企業との競争が一層激化するなど、引き続き厳しい環境下に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、本年度を起点とする中期経営計画を本年2月に発表いたしました。本計画を達成するためには、本年度の取り組みが重要であるとの認識のもと、営業・研究・開発・生産等全部門にわたって積極的な事業活動を展開いたしました。主な取り組みといたしましては、引き続き戦略製品への営業資源の集中的な投下を行うと

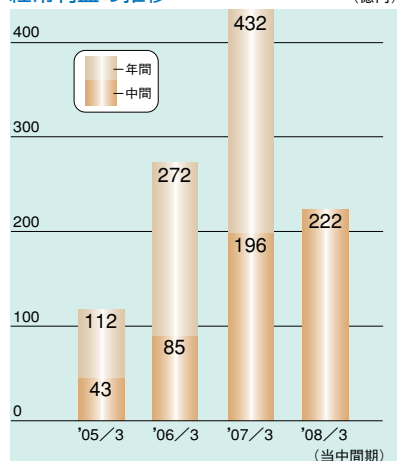
ともに、テレビコマーシャル等企業認知度向上のための施策を継続的に実施するなど、「国内収益基盤の強化」を図りました。また、バイオベンチャーファンドへの投資等「将来の成長に向けた戦略的な投資」も積極的に実施いたしました。

この結果、当中間期の売上高は、1,287億41百万円（前年同期比1.4%増）となりました。利益面では、利益貢献度の高い戦略製品の売上伸長等により売上総利益が増加したことから、営業利益は223億16百万円（前年同期比9.0%増）、経常利益は221億72百万円（前年同期比13.3%増）と増益となりました。また、当中間期には特別損失の発生がなかったことから、中間純利益は137億97百万円（前年同期比45.5%増）と増益となりました。

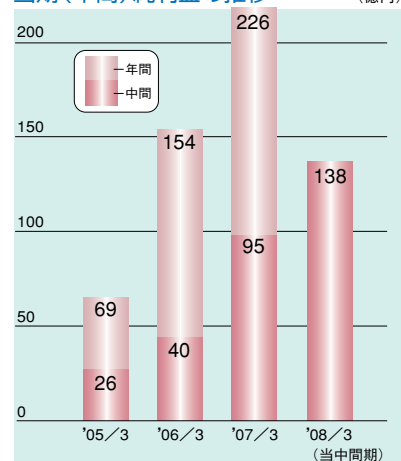
売上高の推移



経常利益の推移



当期(中間)純利益の推移



(注) グラフ上の金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

事業の種類別業績

医薬品事業では、顧客満足度の向上を営業戦略の基本に、より地域に密着した顧客対応を実践すべく本年6月に全国を7ブロックに分けた事業部を新設するなど営業体制を刷新いたしました。また、情報提供機能の拡充を図るため、ITを活用したe-ディテールを実施するなど戦略4製品（高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン」、消化管運動機能改善剤「ガスマチン」、末梢循環改善剤「プロレナール」、カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」）に営業資源を集中するとともに、深在性真菌症治療剤「アムビゾーム」、株式会社三和化学研究所が販売し、当社がコ・

プロモーションを行っている糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル」にも注力いたしました。この結果、売上高は1,019億74百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は217億53百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

その他の事業では、動物用医薬品、飼料・飼料添加物、食品添加物、工業薬品、診断用薬、研究検査用資材などの販売を行っており、売上高は267億66百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は5億63百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

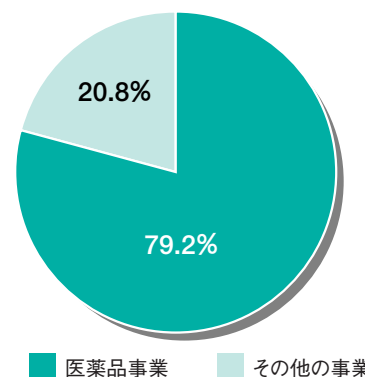
戦略4製品国内売上高

(リポート控除前、億円)

品目 [薬効]	前中間期 2006年9月	当中間期 2007年9月	前期 2007年3月期
アムロジン [高血圧症・狭心症治療薬]	287	321	592
ガスマチン [消化管運動機能改善剤]	89	94	185
プロレナール [末梢循環改善剤]	68	71	138
メロペン [カルバペネム系抗生物質製剤]	70	71	143

(注) 表中の金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

事業セグメント別売上比率 (当中間期)

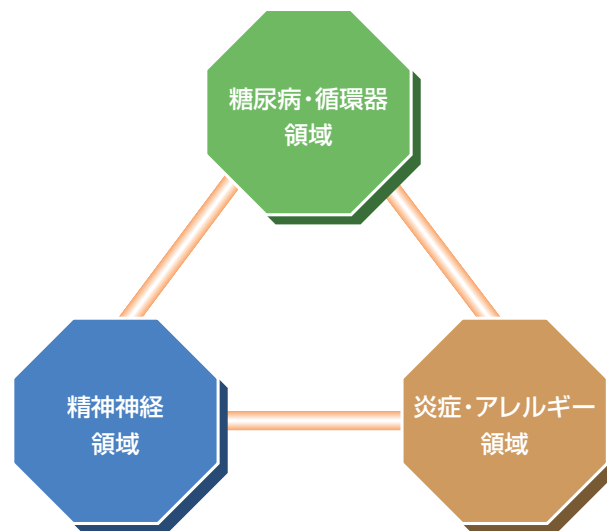


研究開発の概況

当社は、糖尿病・循環器、精神神経、炎症・アレルギー領域を研究指向領域として創薬研究を展開し、独創性の高い国際的に通用する有用な医薬品の開発に取り組んでおります。

ゲノミクス、プロテオミクス、メタボロミクス等自社保有の先端技術を活かした研究開発効率の向上に取り組むとともに、国内外の大学を含む研究機関や革新的な技術を有するベンチャー企業とのアライアンス、さらには国策プロジェクトへの参画も積極的に進めております。また、部門横断的な「プロジェクト制」の下で、部門間連携強化によるプロジェクトの推進、迅速化を図るとともに、ポートフォリオの最適化を行っております。加えて、製品価値の最大化を目指し、剤形展開などの製品ライフサイクルマネジメントにも積極的に取り組んでおります。


研究指向領域



臨床開発の現況 (2007年11月7日現在)

申請中	第Ⅲ相試験	第Ⅱ相試験		第Ⅰ相試験
統合失調症治療剤 AD-5423 (プロナンセリン)	発熱性好中球減少症 メロベン	糖尿病合併症治療剤 AS-3201 (ラニレスタット)	糖尿病治療剤 SMP-508 (レバグリニド)	過活動膀胱治療剤 SMP-986
高血圧症治療剤 イルベサルタン	バリウム注腸X線 造影検査前処置 ガスモチン	統合失調症治療剤 SM-13496 (ルラシドン)	糖尿病治療剤 SMP-862 (メトホルミン)	
肝細胞癌治療剤 SM-11355 (ミリプラチン)		関節リウマチ治療剤 SMP-114	認知症治療剤 AC-3933	
パーキンソン病 AD-810N (ゾニサミド)		頸椎症 プロレナール		
C型代償性肝硬変 スミフェロン	統合失調症治療剤 (米国・欧州等) SM-13496 (ルラシドン)	関節リウマチ治療剤 (欧州) SMP-114	認知症治療剤 (米国・欧州) AC-3933	気管支喘息治療剤 (米国) SMP-028
		統合失調症治療剤 (米国・欧州) AD-5423 (プロナンセリン)	過活動膀胱治療剤 (米国・欧州) SMP-986	

 国内開発 (新有効成分)

 国内開発 (適応症追加)

 海外自社開発

財務諸表（連結）

中間連結貸借対照表

(百万円)

科目	期間	前期末	当中間期末
資産の部		2007年3月期	2007年9月
流動資産		234,313	237,781
現金及び預金		55,765	40,596
受取手形及び売掛金		88,768	85,173
有価証券		27,962	8,987
たな卸資産		44,954	46,836
繰延税金資産		10,442	11,403
短期貸付金		—	40,000
その他		6,645	5,089
貸倒引当金		△225	△305
固定資産		148,221	146,375
有形固定資産		65,241	64,927
建物及び構築物		37,436	36,739
機械装置及び運搬具		11,292	11,176
土地		9,975	9,975
建設仮勘定		1,945	2,494
その他		4,590	4,540
無形固定資産		6,702	6,354
投資その他の資産		76,277	75,093
投資有価証券		52,026	48,087
繰延税金資産		4	5
その他		24,615	27,325
貸倒引当金		△368	△325
資産合計		382,535	384,157
有形固定資産の減価償却累計額		113,808	116,672

科目	期間	前期末	当中間期末
負債の部		2007年3月期	2007年9月
流動負債		56,038	56,130
支払手形及び買掛金		18,036	15,136
1年以内に返済予定の長期借入金		—	4,600
未払法人税等		8,220	7,872
賞与引当金		8,036	7,191
返品調整引当金		121	128
売上割戻引当金		490	440
訴訟関連費用引当金		1,010	1,010
その他		20,124	19,750
固定負債		20,484	14,192
長期借入金		4,600	—
繰延税金負債		2,093	937
退職給付引当金		8,169	8,306
役員退職慰労引当金		51	31
その他		5,570	4,917
負債合計		76,522	70,322
純資産の部			
株主資本		287,262	298,303
資本金		22,400	22,400
資本剰余金		15,860	15,860
利益剰余金		249,481	260,587
自己株式		△479	△544
評価・換算差額等		17,827	14,553
その他有価証券評価差額金		17,827	14,553
少数株主持分		921	977
純資産合計		306,012	313,834
負債純資産合計		382,535	384,157

中間連結損益計算書

(百万円)

科目	期間	
	前中間期	当中間期
	2006年9月	2007年9月
売上高	126,934	128,741
売上原価	48,075	48,167
販売費及び一般管理費	58,384	58,256
営業利益	20,473	22,316
営業外収益	1,093	1,531
営業外費用	2,003	1,675
経常利益	19,563	22,172
特別損失	3,549	-
税金等調整前中間純利益	16,013	22,172
法人税、住民税及び事業税	5,008	8,246
法人税等調整額	1,492	58
少数株主利益	32	70
中間純利益	9,480	13,797

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科目	期間	
	前中間期	当中間期
	2006年9月	2007年9月
税金等調整前中間純利益	16,013	22,172
減価償却費	5,798	5,745
引当金の増減額	△3,506	△1,586
退職給付制度改定に伴う損失	611	-
資産増減等	10,590	6
法人税等の支払額	△6,953	△8,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,553	17,744
定期預金等の預入・払出	△5,000	△3,000
固定資産の取得・売却	△5,513	△4,289
投資有価証券の取得・売却	△1,256	△3,052
貸付金純増減額	1,834	△39,993
その他	△988	639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,924	△49,696
借入金純増減額	△1,708	△400
自己株式の増加額	△60	△65
配当金の支払額	△2,782	△2,782
その他	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,559	△3,255
現金及び現金同等物の増減額	7,069	△35,208
現金及び現金同等物の期首残高	71,318	81,722
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	70
現金及び現金同等物の中間期末残高	78,388	46,585

中間連結株主資本等変動計算書

(百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		少数株主 持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日残高	22,400	15,860	249,481	△479	287,262	17,827	17,827	921	306,012
中間期中の変動額									
剰余金の配当			△2,782		△2,782				△2,782
中間純利益			13,797		13,797				13,797
自己株式の取得				△72	△72				△72
自己株式の処分		△0		7	6				6
連結範囲の変更に伴う増加額			90		90				90
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)						△3,274	△3,274	56	△3,218
中間期中の変動額合計	-	△0	11,105	△65	11,040	△3,274	△3,274	56	7,822
2007年9月30日残高	22,400	15,860	260,587	△544	298,303	14,553	14,553	977	313,834

財務諸表（個別）

中間貸借対照表

科目	期間	前期末	当中間期末
		2007年3月期	2007年9月
資産の部			
流動資産		228,641	230,581
現金及び預金		55,481	40,328
受取手形		2,761	2,274
売掛金		81,442	77,505
有価証券		27,962	8,987
たな卸資産		44,160	44,020
繰延税金資産		10,384	11,351
関係会社短期貸付金		—	41,200
その他		6,607	5,150
貸倒引当金		△158	△235
固定資産		147,734	147,017
有形固定資産		65,224	64,868
建物		36,042	35,359
その他		29,182	29,508
無形固定資産		6,697	6,341
投資その他の資産		75,812	75,807
投資有価証券		51,706	48,956
その他		24,418	27,120
貸倒引当金		△312	△269
資産合計		376,376	377,598
有形固定資産の減価償却累計額		113,777	116,437

中間損益計算書

科目	期間	前中間期	当中間期
		2006年9月	2007年9月
売上高		120,389	120,621
売上原価		42,368	41,550
販売費及び一般管理費		57,685	56,883
営業利益		20,335	22,187
営業外収益		1,103	1,580
営業外費用		2,000	1,672
経常利益		19,439	22,095
特別損失		3,549	—
税引前中間純利益		15,889	22,095
法人税、住民税及び事業税		4,949	8,158
法人税等調整額		1,492	43
中間純利益		9,448	13,894

(百万円)

科目	期間	前期末	当中間期末
		2007年3月期	2007年9月
負債の部			
流動負債		52,054	51,795
買掛金		15,014	11,995
1年以内に返済予定の長期借入金		—	4,600
未払費用		1,657	1,852
未払法人税等		8,142	7,781
賞与引当金		7,928	6,969
返品調整引当金		121	128
売上割戻引当金		490	440
訴訟関連費用引当金		1,010	1,010
その他		17,689	17,016
固定負債		20,190	13,891
長期借入金		4,600	—
繰延税金負債		2,093	937
退職給付引当金		7,933	8,098
その他		5,563	4,855
負債合計		72,244	65,687
純資産の部			
株主資本		286,373	297,419
資本金		22,400	22,400
資本剰余金		15,861	15,861
資本準備金		15,860	15,860
その他資本剰余金		1	0
利益剰余金		248,591	259,703
利益準備金		5,288	5,288
その他利益剰余金		243,303	254,415
特別償却準備金		112	85
固定資産圧縮積立金		1,104	1,082
別途積立金		216,510	233,510
繰越利益剰余金		25,575	19,737
自己株式		△479	△544
評価・換算差額等		17,758	14,492
その他有価証券評価差額金		17,758	14,492
純資産合計		304,132	311,911
負債純資産合計		376,376	377,598

中間株主資本等変動計算書

(百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		そ の 他 利 益 剰 余 金				
		特 別 償 却 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
2007年3月31日残高	22,400	15,860	1	15,861	5,288	112	1,104	216,510	25,575	248,591
中間期中の変動額										
剰余金の配当									△2,782	△2,782
特別償却準備金の取崩						△27			27	-
固定資産圧縮積立金の取崩							△22		22	-
別途積立金の積立								17,000	△17,000	-
中間純利益									13,894	13,894
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)										
中間期中の変動額合計	-	-	△0	△0	-	△27	△22	17,000	△5,838	11,111
2007年9月30日残高	22,400	15,860	0	15,861	5,288	85	1,082	233,510	19,737	259,703

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2007年3月31日残高	△479	286,373	17,758	17,758	304,132
中間期中の変動額					
剰余金の配当		△2,782			△2,782
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
中間純利益		13,894			13,894
自己株式の取得	△72	△72			△72
自己株式の処分	7	6			6
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)			△3,266	△3,266	△3,266
中間期中の変動額合計	△65	11,045	△3,266	△3,266	7,779
2007年9月30日残高	△544	297,419	14,492	14,492	311,911

中間配当金について

株主の皆様への当期の中間配当金につきましては、当社普通株式1株につき9円とさせていただきます。

CSR報告書2007を発行しました

本年9月に「CSR報告書2007」を発行いたしました。今回から報告書の名称を「CSR報告書」としております。当社は、本年度スタートした2007年度～2009年度の中期経営計画において「CSR中期方針」を策定いたしました。本方針に基づいて中期経営計画の施策の中にCSRの視点や要素を組み込み、具体的な目標を掲げ、全社一体となったCSRの取り組みを始めております。本報告書では「CSR中期方針」の概要についてご紹介するとともに、当社CSRの歴史やCSR活動の現状をご報告しております。今後「CSR中期方針」に基づいてCSR活動を着実に実践することにより、社会からの信頼と期待に応えていきたいと考えております。



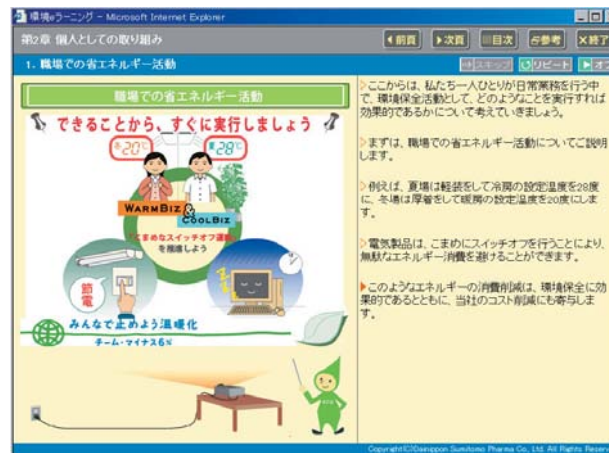
財団法人てんかん治療研究振興財団

当社は1987年に「財団法人てんかん治療研究振興財団」を設立し、今年で20年の節目を迎えることができました。当財団は当社の寄付によって運営されており、てんかんに関する研究助成事業を中心に研究報告会の実施、研究業績集の刊行等の活動を行っております。本年6月には「研究年報2007」が刊行されました。当社はこれからも当財団への支援を通して、医療・福祉の向上に寄与することにより、社会への貢献を果たしていきたいと考えております。



e-ラーニングによる環境意識教育

当社では環境活動における重点課題のひとつに「環境教育の充実」を掲げており、従業員が広く社内外において環境活動を自主的に実践していけるよう、さまざまな形で環境教育を行っております。本年度は全社的な取り組みとして、e-ラーニングによる環境意識教育を実施いたしました。今回実施しましたe-ラーニングはパソコンを用いて学習を行い、学習後のテストによって学習状況を本人が確認できるようになっております。環境問題に関する基礎と当社の環境保全活動の概要の2編からなり、本年4月から6月にかけて、全従業員を対象に実施いたしました。また、各事業所においては、環境ビデオの上映会、環境パトロール、クールビズの推進、緊急事態対応訓練など、それぞれの特性に応じた環境教育やイベントを計画・実施し、従業員の環境意識向上を図っております。



環境e-ラーニング 学習用画面

大阪研究所が「ISO14001」認証取得

当社では環境基本方針に「全社を挙げての環境保全活動」を掲げており、全社を網羅する環境マネジメントシステムを運用し、目標を定めて、全従業員が積極的に環境保全活動を推進することを宣言しております。本年7月には大阪研究所が環境マネジメントシステムの国際標準規格である「ISO14001」の認証を取得いたしました。これにより、比較的環境負荷の大きい4工場、2研究所のすべてで「ISO14001」が運用されることになりました。

■国際標準規格ISO14001認証取得状況

事業場	ISO14001認証取得年
大分工場(住友化学と一体で取得)	1998年
鈴鹿工場	2000年
茨木工場	2000年
愛媛工場	2000年
総合研究所	2004年
大阪研究所	2007年

「ルラシドン」の海外第Ⅲ相臨床試験を開始

今後の海外展開の核と期待している統合失調症治療剤「ルラシドン」について、本年8月末に、海外第Ⅲ相臨床試験を開始いたしました。欧米子会社の人員増強を進めており、着実に海外臨床試験を推進してまいります。国内では第Ⅲ相試験の準備中です。

「ルラシドン」は、当社が創製した新規化合物であり、ドーパミン-2、セロトニン-2、-7受容体に対する拮抗作用とセロトニン-1A受容体に対する高い親和性を有しています。そのため、統合失調症の諸症状に対して優れた治療効果を示すとともに、錐体外路系や心臓系に対する作用および体重増加等について高い安全性を有すると期待されます。

バイオベンチャーファンドへの投資

当社は、バイオベンチャーファンドの「アポジット・ヘルスケア・ファンド」に対し、最大累計投資額3,000万ドル(約36億円)を限度として投資することを決定し、本年4月に契約を締結いたしました。本ファンドに投資することにより、研究シーズおよび新規技術に関する効率的な情報収集が可能となり、シーズ探索方法の新たな発展を図り、将来の画期的新薬の創出に寄与することを期待しております。

営業本部にブロック単位で7事業部を新設

本年6月28日の組織改革で、営業本部にブロック単位で7つの事業部を新設し、その傘下に28支店を置きました。それぞれの事業部単位で、地域特性を踏まえた地域密着型営業を展開してまいります。また、営業本部長から事業部長への権限委譲を進め、よりスピーディな顧客対応、機動的な営業活動を実践することにより、顧客満足度の向上を図ってまいります。

7事業部

北日本事業部

関東・甲信越事業部

首都圏事業部

中部事業部

関西事業部

中四国事業部

九州事業部

会社の概況 (2007年9月30日現在)

商号	大日本住友製薬株式会社 (だいにっぽんすみともせいやく) Dainippon Sumitomo Pharma Co., Ltd.
設立	1897年(明治30年) 5月14日
合併期日	2005年(平成17年) 10月1日
本社所在地	大阪市中央区道修町二丁目6番8号(〒541-0045) 代表電話：06-6203-5321
資本金	224億円
従業員数	4,719名
事業内容	医療用医薬品、動物用医薬品、食品添加物、工業薬品、その他製品の製造及び販売等
主要拠点	〈事業所〉 東京支社・大阪総合センター・東京事業所 〈支店〉 札幌・北東北・南東北・茨城・北関東・甲信・新潟・埼玉・千葉・東京第1・東京第2・東京第3・横浜・静岡・名古屋・三岐・北陸・京滋・大阪第1・大阪第2・大阪第3・神戸・東中国・西中国・四国・九州北・九州西・九州南 〈工場〉 鈴鹿・茨木・愛媛・大分 〈研究所〉 総合研究所・大阪研究所 〈物流センター〉 東京物流センター・神戸物流センター



本社

役員一覧 (2007年9月30日現在)

取締役及び監査役

代表取締役会長	岡本康男
代表取締役社長 社長執行役員	宮武健次郎
取締役 副社長執行役員	多田正世
取締役 常務執行役員	岡本富士雄
取締役 執行役員	小野圭一
取締役 執行役員	老田哲也
取締役 執行役員	横山雄一
取締役 執行役員	岡村一美
取締役 執行役員	水野順一
取締役 執行役員	野口浩
常勤監査役	橋本史智
常勤監査役	西村忠良
監査役	石井通洋
監査役	臼井孝之
監査役	青木敏行

執行役員

執行役員	三塩晋作
執行役員	竹内豊
執行役員	清水浩
執行役員	古谷泰治
執行役員	能登昌夫
執行役員	竹田信生
執行役員	伊集院哲
執行役員	北原幸雄
執行役員	福原庸介
執行役員	金岡昌治

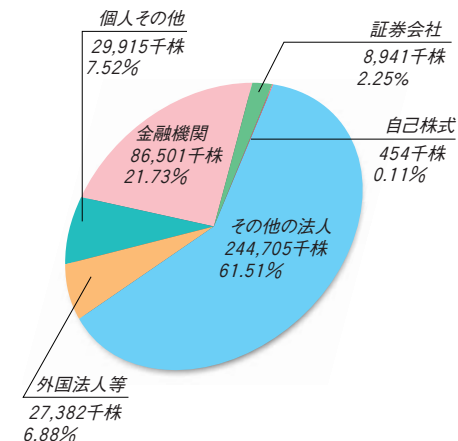
株式の状況 (2007年9月30日現在)

株式の数	発行可能株式総数	1,500,000,000株
	発行済株式の総数	397,900,154株

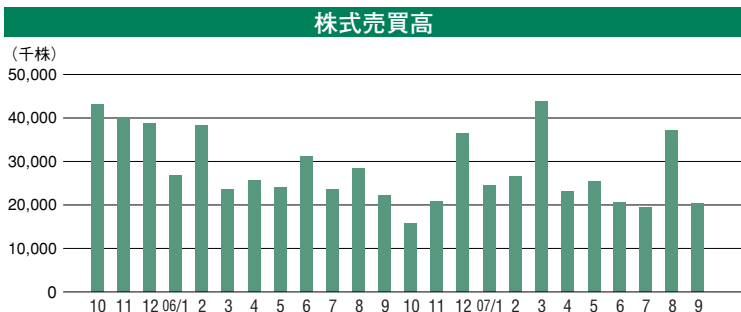
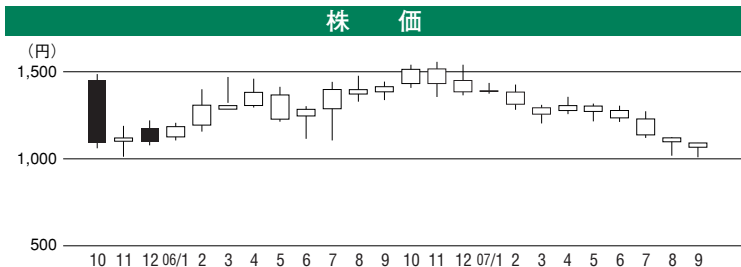
株主数 16,724名

大株主	持株数 (千株)	出資比率 (%)
住友化学株式会社	199,434	50.12
稲畑産業株式会社	33,282	8.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	16,059	4.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	10,989	2.76
日本生命保険相互会社	10,530	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	7,000	1.76
住友生命保険相互会社	5,776	1.45
ニッセイ同和損害保険株式会社	4,928	1.24
第一生命保険相互会社	3,248	0.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,144	0.79

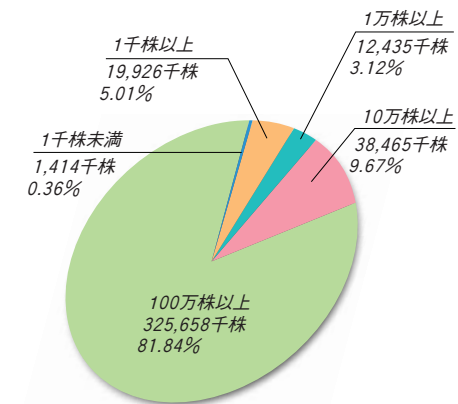
所有者別状況



株価および株式売買高の推移 (東京証券取引所)



所有株数別状況



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	1,000株
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人	〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	住所変更等用紙のご請求 ☎0120-175-417 その他のご照会 ☎0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京、大阪、名古屋
証券コード	4506



大日本住友製薬株式会社

大阪市中央区道修町二丁目6番8号 (〒541-0045)

<http://www.ds-pharma.co.jp>